

北海道の漁業資源は今

○北海道の漁業資源の現状

昨年（2022年速報値）の北海道の海面における漁業生産量は115.8万トン、生産金額は3,182億円程度となることが見込まれています（図1）。生産量は前年の98%、金額は123%になります。サケやニシンの生産量が前年を上回りました。しかし、近年の漁業生産量は100万トンを下回る年も見られ、最も多かった1987年の305万トンに比べると3割程度にまでに減少しています。一時期100万トン以上も漁獲されたマイワシの減少や200海里制に伴う遠洋漁業からの撤退などとともに北海道周辺海域における様々な漁業資源の減少も影響していると思われます。原因としてかつての漁獲努力量の増大や温暖化など環境変動によるところが大きいように思います。近年では北海道を代表するサケやサンマ、スルメイカ、コンブなどの減少が大きくなっています。生産金額は単価の高い魚種などの生産により生産量ほど極端な減少にはなっていませんが、それでもピーク時の7割程度となっています（図1）。

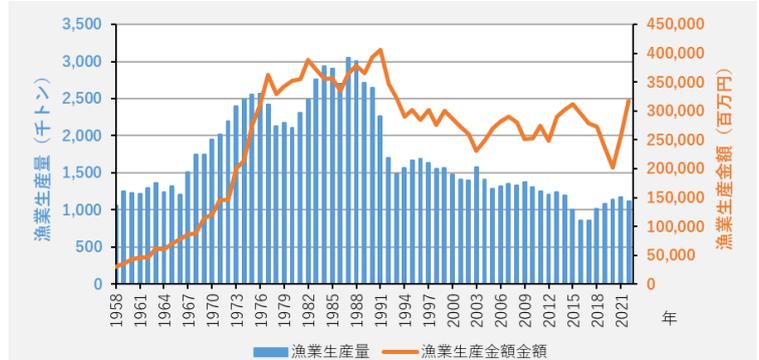


図1 北海道の海面漁業生産量と金額



図2 日本と世界の海面漁業生産量

○日本と世界の漁業資源の現状

全国の漁業生産量も北海道と同様に1989年から減少しはじめ、2020年には約330万トンとなってピーク時の1988年に記録した1,134万トンの3割弱となっています（図2）。全国の2割以上を占める北海道の生産量減少が大きく影響しているほか、国際的な漁業管理の強化からカツオやマグロ類の遠洋漁業からの撤退、サバ類、マアジ、サンマなどの沖合漁業資源の減少、海洋環境の変化が大きい沿岸漁業においても魚類、貝類、海藻類などの減少が見られています。一方、FAO（2020）によると世界の漁業生産量は1990年代に入っても減少することなく8,000万トン前後で推移しています。生産量が増えている地域や漁業もあれば減っている地域や漁業もあり全体として生産量が維持されているようです（図2）。2020年にもっとも生産量が多かった国は中国、次いでインドネシア、ペルーと続き日本はベトナムに次いで第8位となっています。記憶している方もいらっしゃるかと思いますが、日本の漁業生産量が多かった1980年代は世界の10%以上の生産量を揚げ、第1位となっていました。

○水産庁の新たな資源管理の取り組み

2020年12月にいわゆる改正漁業法が施行されました。70年ぶりの漁業法等の大改正です。改正の大きな目的の一つに、上述したような減少してしまった日本の

漁業生産量を資源管理によって増加させることがあります。資源管理を行うためには、まず現在の資源が増加しているのか減少しているのかなどを評価する必要があります。①改正漁業法ではすべての種類の水産資源について評価を行うよう努めるものとしており、2023年には200種前後もの資源評価を行う予定となっています。②そして評価した資源について漁獲可能量(TAC)により管理を行っていくことを基本としています。いわゆる出口管理、数量管理に重点を置くこととしています。これにより全国で水揚げされる生産量の約8割をTACで管理することになります。北海道においては現在マダラ、ホッケ、カレイ類、ブリ、カタクチイワシなどがTAC管理の追加候補魚種として検討されています。③さらに改正漁業法ではTACによる管理は漁船や漁業ごとに漁獲量を個別に割当てるIQ制度が基本となっており、大臣許可漁業などでの導入が検討されています。④また、現在、漁業者が実践している自主的な資源管理(資源管理計画)については法律に基づく資源管理協定に移行し、TAC魚種以外の水産資源についても資源管理目標を定めて、漁業者による自主的な管理によって進めるとしています(表1)。これらの施策により2030年の生産量を10年前と同程度の444万トンとすることを目標としています。

表1 新たな資源管理の推進に向けたロードマップ

- ① 資源評価対象魚種を200種程度に拡大
- ② 漁獲量ベースで8割をTAC管理
- ③ TAC魚種にIQ(漁獲割当)管理を原則導入
- ④ 自主的な資源管理を法律に基づく資源管理協定に移行

○資源管理が成功するために

道総研水産試験場では現在24魚種42海域の資源について毎年調査を実施して資源評価を行っています。2021年からは国の委託によりTAC管理の追加候補となっている魚種や新たな評価対象魚種についても調査を強化し、準備を進めています。上記の新たな資源管理の取り組みを見ると全く新しい取り組みを始めるのではなく、すでに一部で実施されている取り組みを拡大・強化して行うように思います。IQ制度についても北海道においてはすでに類似の取り組みで資源管理を行っている漁業もあります。そこで今回の「新たな資源管理」において重要となるのは、資源管理に取り組む構成員の意志や意気、熱意ではないかと考えます。資源管理においては、①試験研究機関の精度の高い資源評価と評価結果に基づいた資源管理方策の提案、②行政機関の管理方策を実行に移すための制度設計や各種のサポート、③漁業生産者による管理方策の実施と資源管理を実施した結果の研究機関や行政機関へのフィードバックという各構成員の役割が重要となります。そして資源管理を成功させるためには、これまで以上に3者の役割と連携を強化するとともに、同じ目標に向かうという共通の意識を強く持つことではないかと考えます。科学的、具体的ではありませんが気持ちで問題を解決するという必要に思います。

水産資源は資源量や環境に見合った漁獲をすれば将来にわたって利用できる持続可能な資源です。海という自然を相手にしてもサステイナブルな利用が可能であることを示したいものです。FAOの予測によると2030年の日本の漁業生産量は2018年に比べ6.7%減少し、352万トンになるとしています。これは上記の水産庁の目標をかなり下回ります。生産量の多い主な国で減少が予測されているのは日本のほかは韓国とペルーだけです。7年後なんとかFAOの予測を裏切りたいものです。

(2023年3月17日 北海道立総合研究機構 中央水産試験場 資源管理部 上田吉幸)